

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 20	項目名	活性化拠点施設整備事業費補助金			主要な施策の 成果 ページ	69	担当 部署	都市計画部 まちなか再生課
予算科目	会計	1	一般会計		総合計画 体系	分野	住宅・住生活	
	款	7	商工費			基本方針	“まちなか”の魅力向上	
	項	1	商工費			施策	中心市街地の基盤整備	
	目	2	商工業振興費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ 重点施策 ・その他		
事務事業	303	中心市街地活性化推進費			↑ 該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は？実施に至った経緯は？) 草津まちづくり株式会社が平成25年度に実施した旧東海道周辺の商店街における空き店舗の状況や消費者ニーズ等の調査から、草津川跡地における集客拠点の整備の効果を生かす他、旧東街道沿いの集客拠点の整備等を組み合わせていくことが必要であると結論付けられ、当該事業を実施された。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか？) 中心市街地活性化基本計画に位置づけのある事業で、草津まちづくり株式会社が行う活性化拠点の整備に要する経費。
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか？) 草津まちづくり株式会社の負担を軽減し、事業の円滑化を図るとともに、中心市街地エリアのうち、空き店舗率が高い本陣周辺エリアの歴史ある街並みを守り、まちの賑わいを創出することを目的とする。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか？) 平成25年度に実施した調査結果から、新規出店が少ない旧東海道沿いの商店街における町家2物件について、草津まちづくり株式会社が、所有者から空き店舗を借り受け、新たに店舗としての再整備を行い、テナントに貸し出すというサブリース方式で実施された。

■ 予算・決算状況

	当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細	○総事業費 150千円×100㎡=15,000千円 ○補助対象費 15,000千円 ○国の補助(まちづくり会社へ直接補助) 15,000千円×2/3=10,000千円 ○市の補助(国の補助裏の2/3) (15,000千円-10,000千円)×2/3=3,333千円					○総事業費 19,570千円 ○補助対象経費 17,460千円 ○国の補助(まちづくり会社へ直接補助) 17,460千円×2/3=11,640千円 ○市の補助(国の補助裏の2/3) (17,460千円-11,640千円)×2/3=3,880千円 ※予算の範囲内において補助上限とすることから3,333千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
予算・決算額	3,333				3,333	3,333				3,333
前年度比	-					-				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)	当初予算で計画した通り、2物件の再整備を行った。									
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	0				0	0				0

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	ニーズ調査やマーケティング調査等の結果を受けて事業を進めているので、市民ニーズは高く、他の政策よりも優先的に実施すべきである。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	2	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	社会的ニーズに応じた店舗整備であり、民間事業者において対応されることが望ましいが、本陣周辺エリアにおいては、空き店舗率が高く、民間事業者の参入が見込めないことから、補助金を交付し、事業進捗を図ることは妥当性が高い。
	2	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	2	市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	中心市街地の活性化を目的に実施している当該事業において、空き店舗率の高い本陣周辺エリアでの事業を展開することは効率的である。
	2	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	「旧街道のまちなみにふさわしい景観形成」及び、「賑わい創出」という目的を実現するためには、景観、商業等の連続性を生み出す必要があることから継続して実施する。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	3	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	2店舗の新規出店を実施したものの、エリア全体としては、整備効果が波及しきれておらず、空き店舗率は前年度数値から悪化する状況となっている。
	2	受益者の評価が得られている	
	2	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	実績として、2店舗の新規出店に至ったものの、整備効果が波及しきれておらず、エリア全体としては、空き店舗率は前年度数値から悪化する状況となっている。					
事業に対する市民の意見、反応	平成27年度の市民意識調査において、「“まちなか”の魅力向上」について、満足度をアンケート形式で調査した結果、平成26年度の20.4%から3.5%減少した16.9%であった。					
事業の今後の課題、将来展望	今後は、平成29年春にオープンする草津川跡地テナントミックス事業による3店舗の整備効果を本陣周辺エリアへと波及させるため、継続的に事業を実施していくとともに、店舗整備による景観・商業の連続性の創出と効果的なイベント等の実施により、まちなかの回遊性を向上させる必要がある。					
※平成28年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		46,666			46,000	666
	27年度比積算根拠	1,400%				
	活性化拠点施設整備事業(草津川跡地テナントミックス) 170,000千円(建設に要する経費)－100,000千円(国補助)×2/3=46,666千円					

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。